

報道関係者 各位

平成30年1月29日

【照会先】

岡山労働局 職業安定部 職業対策課
担当： 職業対策課長 河本 清美
職業対策課長補佐 定岡 徹
雇用指導係長 杉原 清剛
(電 話) 086-801-5108

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成29年10月末現在)

～雇用事業所数、外国人労働者数ともに過去最高の届出件数となる～

岡山労働局はこのほど、平成29年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況の主なポイント】

【外国人雇用事業所数】

外国人労働者を雇用する事業所数は 2,007か所で、前年同期比 14.9%(261か所)の増加

【外国人労働者数】

外国人労働者数は 13,727人で、前年同期比 21.7%(2,446人)の増加

- 国籍別では、「ベトナム」出身者が最も多い 5,014人で、前年同期比 47.9%(1,623人)の増加（外国人労働者全体の 36.5%）。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多い 6,645人で、前年同期比 21.8%(1,188人)の増加（外国人労働者全体の 48.4%）。

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況（平成29年10月末現在）（概要版）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況（平成29年10月末現在）（本文）
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

外国人雇用状況については、雇用対策法において、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、事業主が厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。なお、数値は平成29年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※ 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者は含まれていない。

「外国人雇用状況」の届出状況（平成29年10月末現在）【概要版】

岡山労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（別添3－表1）

- 外国人労働者数は13,727人。前年同期比で21.7%（2,446人）増加した。

【増加した要因】

ベトナムからの技能実習及び資格外活動「留学」の大幅な増加が主な要因として考えられる。

ベトナム	技能実習	3,430人	(前年同期 2,396人)
	資格外活動「留学」	1,145人	(前年同期 737人)

○ 国籍別の状況（別添3－表1・表6）

- ベトナム 5,014人（全体の36.5%） [前年同期比 47.9%増加]
- 中国 3,914人（同 28.5%） [同 1.5%増加]
- フィリピン 1,074人（同 7.8%） [同 9.7%増加]
- インドネシア 776人（同 5.7%） [同 24.2%増加]
- ブラジル 422人（同 3.1%） [同 0.7%減少]
- 特に、「ベトナム」は前年同期と比較して1,623人増加しており、大幅な増加となっている。また、これまで外国人労働者の中で、最も多かった「中国」を「ベトナム」が初めて上回った。

○ 在留資格別の状況（別添3－表1・表6）

- 技能実習 6,645人 前年同期比で21.8%（1,188人）増加
- 身分に基づく在留資格 2,319人 前年同期比で7.2%（156人）増加
- 資格外活動（留学） 2,289人 前年同期比で38.9%（641人）増加
- 専門的・技術的分野 1,868人 前年同期比で19.4%（304人）増加

<参考>

○ 都道府県別の状況（別添3－表7）

- 東京 394,834人（全体の30.9%） [前年同期比 18.5%増加]
- 愛知 129,155人（同 10.1%） [同 16.6%増加]
- 大阪 72,226人（同 5.6%） [同 22.4%増加]
- 神奈川 69,400人（同 5.4%） [同 15.4%増加]
- 埼玉 55,534人（同 4.3%） [同 26.2%増加]
- 上位5都府県で全体の半数を超える。
- 岡山県は、20番目 13,727人（全体の1.1%） [同 21.7%増加]

2 事業所の状況

○ 事業所全体の状況について（別添3－表5・表6）

外国人を雇用している事業所は 2,007か所。

前年同期比で 14.9% (261か所) 増加。

【増加した要因】

「製造業」の技能実習の増加及び「製造業」・「宿泊業、飲食サービス業」での資格外活動「留学」を活用する事業所の増加が考えられる。

○ 事業所規模別の状況（別添3－表4・表6）

- ・ 事業所数では「30人未満事業所」が最も多く、事業所数全体の54.3%を占めており、前年同期と比較しても、180か所（19.8%）と最も多く増加している。
- ・ 外国人労働者数では「30人未満事業所」が最も多いが、これまで最も多かった「100～499人事業所」とほぼ同数となり、それぞれ外国人労働者全体の 28.4%を占めている。

<参考>

○ 都道府県別の状況（別添3－表7）

- ・ 東京 54,020か所（全体の27.8%） [前年同期比 13.1%増加]
- ・ 愛知 15,625か所（同 8.0%） [同 12.5%増加]
- ・ 大阪 12,926か所（同 6.6%） [同 14.2%増加]
- ・ 神奈川 12,602か所（同 6.5%） [同 13.9%増加]
- ・ 埼玉 9,103か所（同 4.7%） [同 19.2%増加]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・ 岡山県は、19番目 2,007か所（同 1.0%） [同 14.9%増加]

3 産業別の状況

（別添3－表5）

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者を雇用する事業所全体の 37.7%、外国人労働者数全体の49.3%を占めている。
- ・ 前年同期と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は「製造業」で、950人（16.3%）増、次いで卸売業・小売業の330人（23.0%）増となっている。

4 派遣・請負の状況

（別添3－表5・表6）

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
62か所（事業所全体の3.1%） 前年同期比で 7か所（12.7%）増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
1,206人（外国人労働者全体の 8.8%） 前年同期比で375人（45.1%）増加。

外国人雇用状況の届出状況について (平成29年10月末現在)

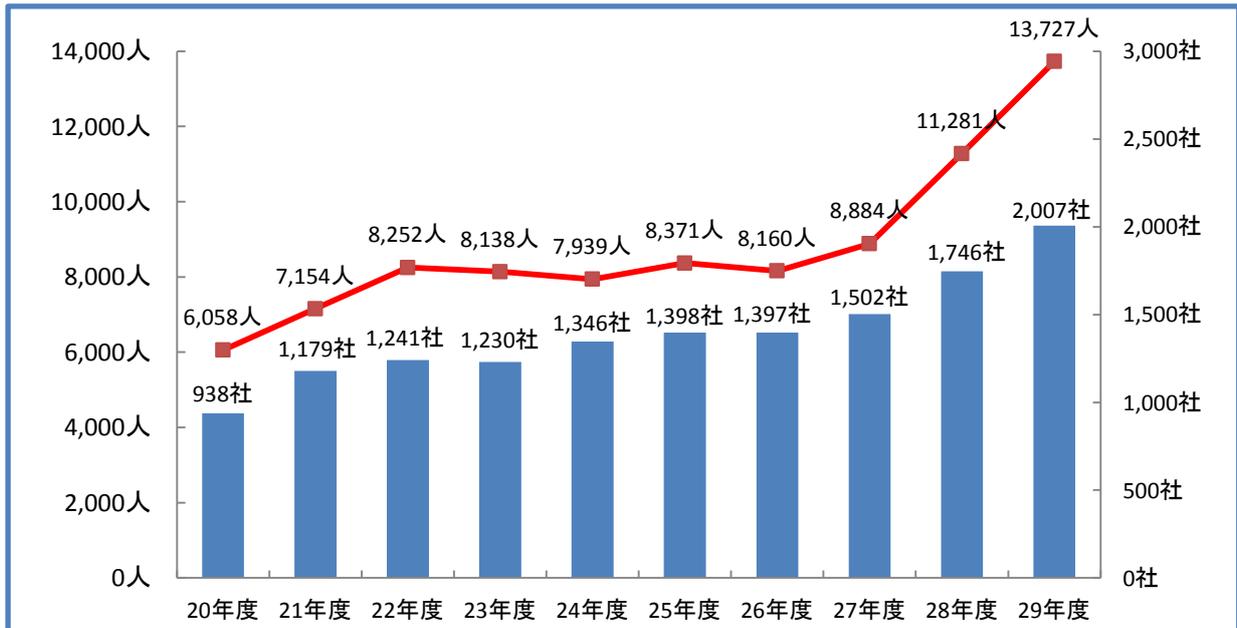
岡山労働局

1 届出を行った事業所及び外国人労働者の概要

(1) 総数〔図1〕

届出を行った事業所は2,007事業所、外国人労働者数は13,727人であった。

平成28年10月末現在の届出状況（事業所数1,746事業所、外国人労働者数11,281人）と比べると、事業所数は261事業所（14.9%増）増加し、外国人労働者数は2,446人（21.7%増）増加した。

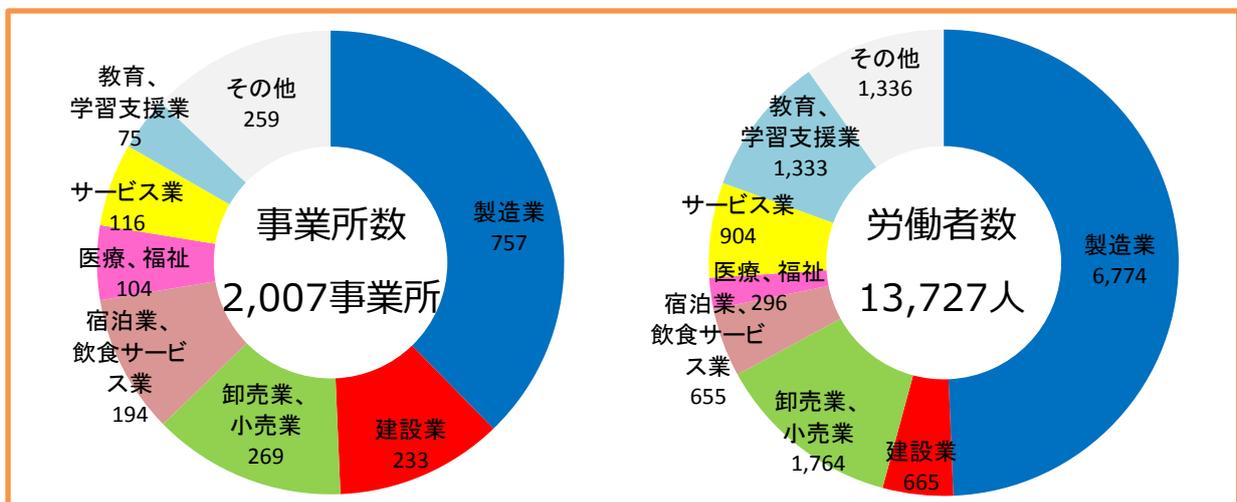


(2) 産業分類別〔図2〕

事業所数では「製造業」が最も多く757事業所（構成比37.7%）、次いで「卸売業、小売業」が269事業所（構成比13.4%）となっている。

外国人労働者数でも、「製造業」が最も多く6,774人（構成比49.3%）、次いで「卸売業・小売業」の1,764人（構成比12.9%）、「教育、学習支援業」の1,333人（構成比9.7%）となり、この3産業で全数の約72%を占めている。

〔図2〕産業別外国人雇用事業所数・労働者数の状況



(3) 事業所規模別〔別添3-表4〕

事業所数は、「30人未満」規模が1,090事業所（構成比54.3%）と最も多く、次いで「30～99人」規模の452事業所（構成比22.5%）となっている。

外国人労働者数では、「30人未満」規模の3,900人（構成比28.4%）が最も多く、次いで「100～499人」規模の3,898人（構成比28.4%）となっている。

(4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3-表5〕

届出を行った事業所は62事業所（構成比3.1%）であり、外国人労働者数は、1,206人（構成比8.8%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く、事業所数39事業所、外国人労働者数503人となっている。

2 届出を行った外国人労働者の属性

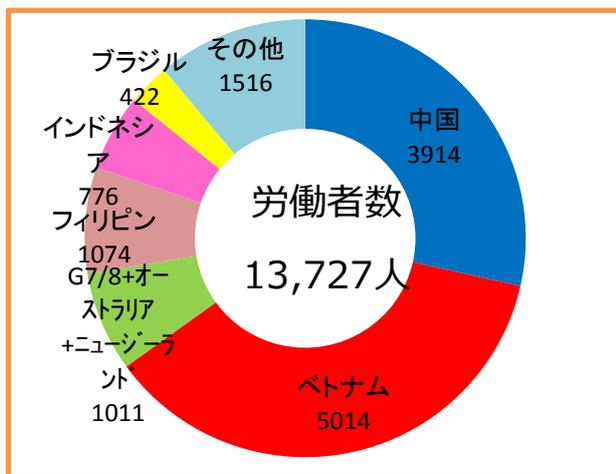
(1) 出身地域別〔図3、図5、別添3-表1〕

「ベトナム」が5,014人（構成比36.5%）と最も多く、次いで「中国」が3,914人（構成比28.5%）となっており、この2国で全体の約65%を占めている。

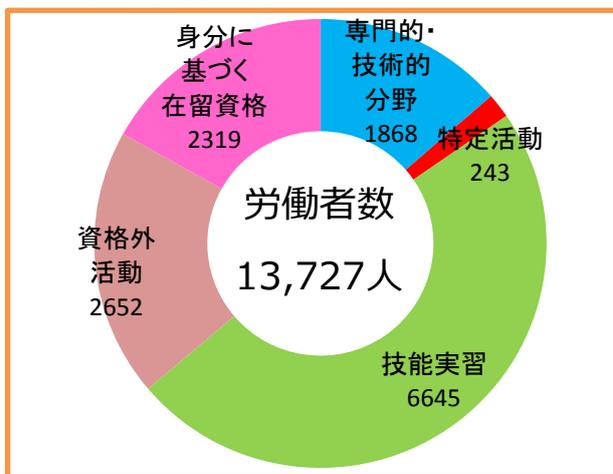
(2) 在留資格別〔図4、図5、別添3-表1〕

「技能実習」が6,645人（構成比48.4%）と最も多く、次いで「資格外活動」が、2,652人（構成比19.3%）、「身分に基づく在留資格」が2,319人（構成比16.9%）となっている。

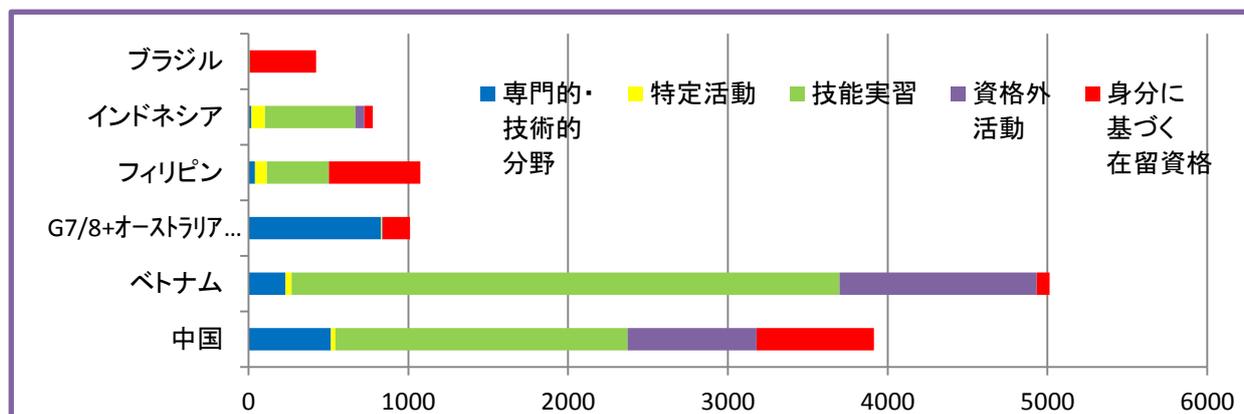
(図3) 出身地域別の状況



(図4) 在留資格別の状況



(図5) 出身地域別・在留資格別の状況



3 主な国の過去5年間の推移

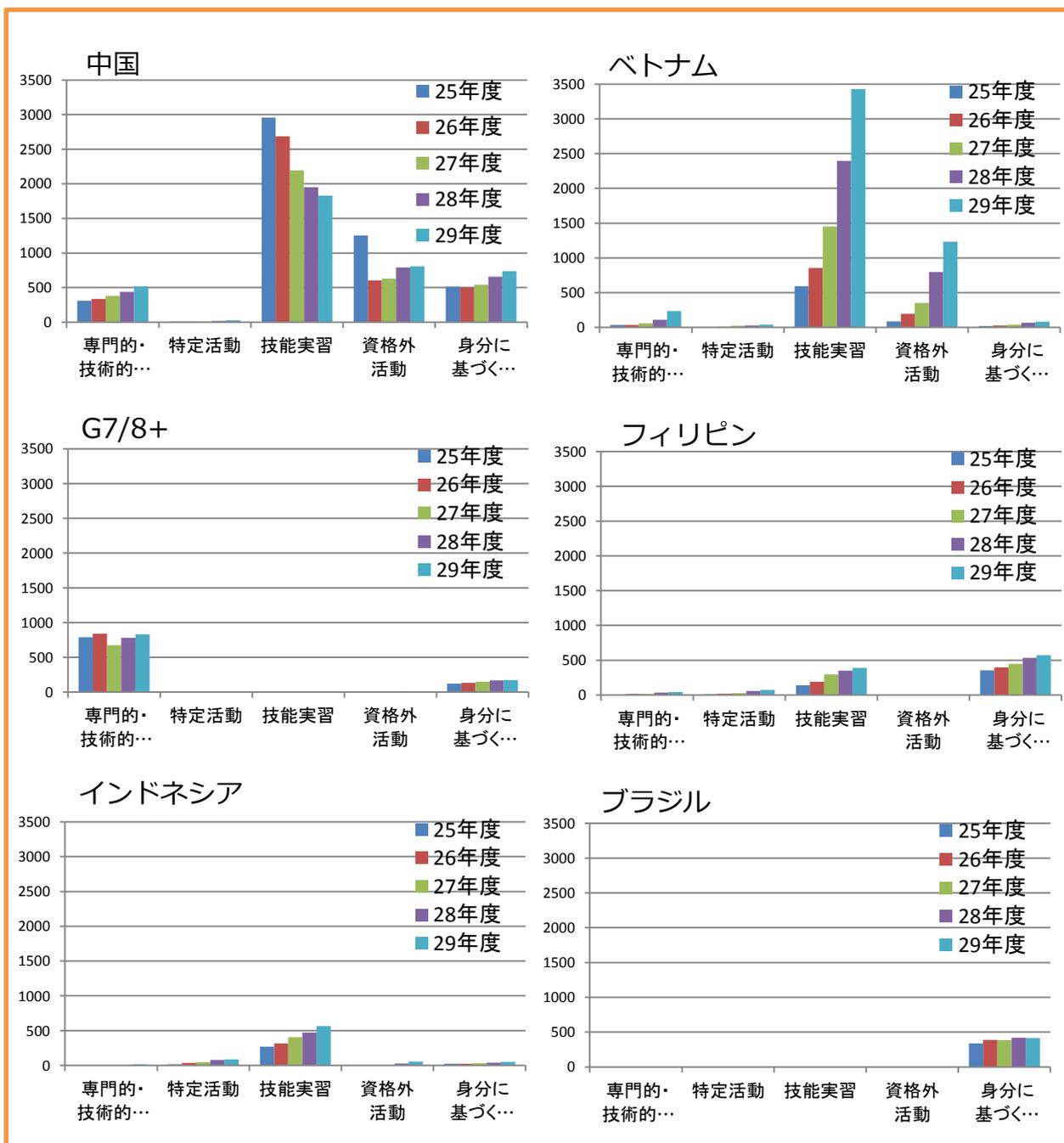
「中国」の技能実習は、平成23年度をピークに年々減少が続いている。

一方で、「ベトナム」「インドネシア」「フィリピン」の技能実習は、年々増加しており、特に「ベトナム」は、平成25年度に592人であったものが、平成29年度では3,430人と約5.8倍増となっている。

また、資格外活動（主に留学生）については、「中国」では平成25年度に1,255人（うち留学:1,087人）であったものが、平成29年度では808人（うち留学:674人）と減少傾向にあるが、「ベトナム」は、平成25年度の85人（うち留学:82人）から平成29年度の1,234人（うち留学:1,145人）と大幅に増加している。

身分に基づく在留資格については、「中国」、「フィリピン」の永住者を中心に増加傾向となっている。

[主な国の過去5年間の推移]



外国人雇用状況の届出状況表一覧
(平成29年10月末現在)

岡山労働局

- (表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表2) 国籍別・産業別外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表4) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表5) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表6) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移 (岡山労働局)
- (表7) 都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (表8) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数
- (表9) 都道府県別・産業別外国人労働者数

国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

表1

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	13,727	1,868 (13.6%)	1,562 (11.4%)	243 (1.8%)	6,645 (48.4%)	2,652 (19.3%)	2,289 (16.7%)	2,319 (16.9%)	1,478 (10.8%)	526 (3.8%)	53 (0.4%)	262 (1.9%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,914 【28.5%】	515 (13.2%)	422 (10.8%)	28 (0.7%)	1,829 (46.7%)	808 (20.6%)	674 (17.2%)	734 (18.8%)	501 (12.8%)	162 (4.1%)	35 (0.9%)	36 (0.9%)	0 (0.0%)
韓国	189 【1.4%】	47 (24.9%)	26 (13.8%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	43 (22.8%)	39 (20.6%)	96 (50.8%)	73 (38.6%)	22 (11.6%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,074 【7.8%】	41 (3.8%)	20 (1.9%)	73 (6.8%)	388 (36.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	571 (53.2%)	401 (37.3%)	85 (7.9%)	9 (0.8%)	76 (7.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	776 【5.7%】	17 (2.2%)	12 (1.5%)	86 (11.1%)	566 (72.9%)	56 (7.2%)	54 (7.0%)	51 (6.6%)	27 (3.5%)	20 (2.6%)	0 (0.0%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,014 【36.5%】	232 (4.6%)	224 (4.5%)	37 (0.7%)	3,430 (68.4%)	1,234 (24.6%)	1,145 (22.8%)	81 (1.6%)	23 (0.5%)	53 (1.1%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	268 【2.0%】	30 (11.2%)	14 (5.2%)	1 (0.4%)	6 (2.2%)	220 (82.1%)	100 (37.3%)	11 (4.1%)	7 (2.6%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	422 【3.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	415 (98.3%)	232 (55.0%)	60 (14.2%)	1 (0.2%)	122 (28.9%)	0 (0.0%)
ペルー	56 【0.4%】	1 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	55 (98.2%)	41 (73.2%)	4 (7.1%)	0 (0.0%)	10 (17.9%)	0 (0.0%)
G7/8 +オーストラリア +ニュージーランド	1,011 【7.4%】	830 (82.1%)	726 (71.8%)	4 (0.4%)	2 (0.2%)	4 (0.4%)	4 (0.4%)	171 (16.9%)	101 (10.0%)	65 (6.4%)	2 (0.2%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	617 【4.5%】	548 (88.8%)	500 (81.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	69 (11.2%)	39 (6.3%)	27 (4.4%)	1 (0.2%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	167 【1.2%】	130 (77.8%)	110 (65.9%)	3 (1.8%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (19.2%)	25 (15.0%)	7 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,003 【7.3%】	155 (15.5%)	118 (11.8%)	11 (1.1%)	417 (41.6%)	286 (28.5%)	272 (27.1%)	134 (13.4%)	72 (7.2%)	53 (5.3%)	0 (0.0%)	9 (0.9%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：G7/8の構成国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアである。

国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

表2

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	13,727	1,206	8.8	665	4.8	6,774	49.3	45	0.3	1,764	12.9	655	4.8	1,333	9.7	904	6.6
中国 (香港等を含む)	3,914	123	3.1	103	2.6	2,094	53.5	20	0.5	688	17.6	289	7.4	200	5.1	187	4.8
韓国	189	23	12.2	4	2.1	22	11.6	5	2.6	33	17.5	13	6.9	51	27.0	13	6.9
フィリピン	1,074	65	6.1	52	4.8	448	41.7	1	0.1	133	12.4	33	3.1	26	2.4	159	14.8
インドネシア	776	19	2.4	24	3.1	587	75.6	-	0.0	32	4.1	5	0.6	14	1.8	21	2.7
ベトナム	5,014	596	11.9	390	7.8	2,834	56.5	4	0.1	650	13.0	195	3.9	19	0.4	340	6.8
ネパール	268	61	22.8	2	0.7	108	40.3	-	0.0	31	11.6	28	10.4	4	1.5	36	13.4
ブラジル	422	233	55.2	10	2.4	235	55.7	1	0.2	22	5.2	6	1.4	7	1.7	84	19.9
ペルー	56	23	41.1	1	1.8	27	48.2	-	0.0	5	8.9	-	0.0	-	0.0	11	19.6
G7/8 +オーストラリア +ニュージーランド	1,011	3	0.3	4	0.4	14	1.4	1	0.1	9	0.9	9	0.9	884	87.4	6	0.6
うちアメリカ	617	-	0.0	2	0.3	2	0.3	-	0.0	3	0.5	1	0.2	575	93.2	2	0.3
うちイギリス	167	-	0.0	-	0.0	4	2.4	-	0.0	3	1.8	1	0.6	147	88.0	-	0.0
その他	1,003	60	6.0	75	7.5	405	40.4	13	1.3	161	16.1	77	7.7	128	12.8	47	4.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7/8の構成国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアである。

在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

表3

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	13,727		665	4.8	6,774	49.3	45	0.3	1,764	12.9	655	4.8	1,333	9.7	904	6.6
①専門的・技術的分野の在留資格	1,868		20	1.1	374	20.0	38	2.0	155	8.3	73	3.9	891	47.7	111	5.9
うち技術・人文知識・国際業務	1,562		16	1.0	322	20.6	36	2.3	148	9.5	38	2.4	775	49.6	108	6.9
②特定活動	243		23	9.5	40	16.5	0	0.0	3	1.2	2	0.8	4	1.6	3	1.2
③技能実習	6,645		566	8.5	4,867	73.2	0	0.0	611	9.2	33	0.5	3	0.0	87	1.3
④資格外活動	2,652		1	0.0	681	25.7	1	0.0	645	24.3	440	16.6	213	8.0	336	12.7
うち留学	2,289		0	0.0	587	25.6	1	0.0	558	24.4	413	18.0	206	9.0	248	10.8
⑤身分に基づく在留資格	2,319		55	2.4	812	35.0	6	0.3	350	15.1	107	4.6	222	9.6	367	15.8
うち永住者	1,478		29	2.0	485	32.8	4	0.3	226	15.3	70	4.7	158	10.7	216	14.6
うち日本人の配偶者等	526		16	3.0	205	39.0	1	0.2	85	16.2	19	3.6	53	10.1	75	14.3
うち永住者の配偶者等	53		4	7.5	12	22.6	0	0.0	9	17.0	4	7.5	3	5.7	14	26.4
うち定住者	262		6	2.3	110	42.0	1	0.4	30	11.5	14	5.3	8	3.1	62	23.7
⑥不明	0		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

表4

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	外国人労働者数		一事業所あたりの外国人労働者数					
		うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比		うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比			
全事業所規模計	2,007	62 [3.1]	100.0	13,727	1,206 [8.8]	100.0	6.8	19.5	
事業所労働者数	30人未満	1,090	21 [1.9]	54.3	3,900	288 [7.4]	28.4	3.6	13.7
	30～99人	452	21 [4.6]	22.5	2,439	260 [10.7]	17.8	5.4	12.4
	100～499人	303	16 [5.3]	15.1	3,898	166 [4.3]	28.4	12.9	10.4
	500人以上	77	2 [2.6]	3.8	3,147	407 [12.9]	22.9	40.9	203.5
	不明	85	2 [2.4]	4.2	343	85 [24.8]	2.5	4.0	42.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

表5

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	2,007	62 [3.1]	100.0	13,727	1,206 [8.8]	100.0
A 農業、林業	38	0 [0.0]	1.9	150	0 [0.0]	1.1
B 漁業	16	0 [0.0]	0.8	42	0 [0.0]	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	233	0 [0.0]	11.6	665	0 [0.0]	4.8
E 製造業	757	10 [1.3]	37.7	6,774	140 [2.1]	49.3
うち 食料品製造業	89	1 [1.1]	4.4	1,599	2 [0.1]	11.6
うち 繊維工業	242	0 [0.0]	12.1	1,812	0 [0.0]	13.2
うち 金属製品製造業	73	0 [0.0]	3.6	457	0 [0.0]	3.3
うち 生産用機械器具製造業	46	1 [2.2]	2.3	285	7 [2.5]	2.1
うち 電気機械器具製造業	43	2 [4.7]	2.1	351	98 [27.9]	2.6
うち 輸送用機械器具製造業	89	5 [5.6]	4.4	991	32 [3.2]	7.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0
G 情報通信業	24	1 [4.2]	1.2	45	1 [2.2]	0.3
H 運輸業、郵便業	47	4 [8.5]	2.3	332	150 [45.2]	2.4
I 卸売業、小売業	269	3 [1.1]	13.4	1,764	8 [0.5]	12.9
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.2	8	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	17	0 [0.0]	0.8	63	0 [0.0]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	32	5 [15.6]	1.6	450	404 [89.8]	3.3
M 宿泊業、飲食サービス業	194	0 [0.0]	9.7	655	0 [0.0]	4.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	32	0 [0.0]	1.6	63	0 [0.0]	0.5
O 教育、学習支援業	75	0 [0.0]	3.7	1,333	0 [0.0]	9.7
P 医療、福祉	104	0 [0.0]	5.2	296	0 [0.0]	2.2
うち 医療業	39	0 [0.0]	1.9	76	0 [0.0]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	65	0 [0.0]	3.2	220	0 [0.0]	1.6
Q 複合サービス事業	20	0 [0.0]	1.0	65	0 [0.0]	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	116	39 [33.6]	5.8	904	503 [55.6]	6.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	29	22 [75.9]	1.4	303	262 [86.5]	2.2
うち その他の事業サービス業	47	15 [31.9]	2.3	515	234 [45.4]	3.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	27	0 [0.0]	1.3	116	0 [0.0]	0.8
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0

注1： 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移（岡山労働局）

表6

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成25年	1,398	3.9	8,371	3,394	4,977	5.4
平成26年	1,397	▲0.1	8,160	3,387	4,773	▲2.5
平成27年	1,502	7.5	8,884	3,822	5,062	8.9
平成28年	1,746	16.2	11,281	4,997	6,284	27.0
平成29年	2,007	14.9	13,727	6,242	7,485	21.7

事業所数

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	1,398	103	1,397	42	1,502	47	1,746	55	2,007	62	14.9	12.7	
産業別	建設業	72	0	83	0	115	0	156	0	233	0	49.4	-
	製造業	659	33	677	8	693	7	721	8	757	10	5.0	25.0
	情報通信業	14	2	16	1	11	1	17	1	24	1	41.2	0.0
	卸売業、小売業	176	7	155	1	188	2	234	3	269	3	15.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	103	4	92	0	109	0	158	0	194	0	22.8	-
	教育、学習支援業	64	2	64	0	65	0	68	0	75	0	10.3	-
	サービス業(他に分類されないもの)	77	32	76	26	78	30	101	35	116	39	14.9	11.4
	その他	233	23	234	6	243	7	291	8	339	9	16.5	12.5
事業規模別	30人未満	698	48	716	16	759	16	910	19	1,090	21	19.8	10.5
	30～99人	346	29	362	11	375	13	414	16	452	21	9.2	31.3
	100～499人	222	21	223	12	251	15	290	17	303	16	4.5	▲5.9
	500人以上	71	4	67	3	63	3	69	3	77	2	11.6	▲33.3
	不明	61	1	29	0	54	0	63	0	85	2	34.9	-

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	8,371	788	8,160	360	8,884	552	11,281	831	13,727	1,206	21.7	45.1	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,253	45	1,350	10	1,267	24	1,564	63	1,868	99	19.4	57.1
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	1,057	24	1,297	59	1,562	97	20.4	64.4
	うち技術	105	5	117	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	935	15	1,024	7	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	47	2	79	0	117	2	192	3	243	0	26.6	▲100.0
	技能実習	4,011	175	4,116	39	4,478	74	5,457	173	6,645	222	21.8	28.3
	資格外活動	1,469	184	934	4	1,195	132	1,905	192	2,652	448	39.2	133.3
	うち留学	1,281	163	792	1	1,030	128	1,648	162	2,289	394	38.9	143.2
	身分に基づく在留資格	1,591	382	1,681	307	1,827	320	2,163	400	2,319	428	7.2	7.0
	うち永住者	891	183	1,023	158	1,150	187	1,327	221	1,478	256	11.4	15.8
	うち日本人の配偶者等	474	102	405	54	425	49	525	69	526	69	0.2	0.0
うち定住者	226	97	223	93	213	81	260	106	262	99	0.8	▲6.6	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	5,043	337	4,135	35	3,750	46	3,856	80	3,914	123	1.5	53.8
	韓国	160	18	147	5	165	14	200	34	189	23	▲5.5	▲32.4
	フィリピン	513	106	623	34	787	40	979	53	1,074	65	9.7	22.6
	インドネシア	321	39	382	3	497	4	625	7	776	19	24.2	171.4
	ベトナム	736	33	1,119	28	1,922	198	3,391	351	5,014	596	47.9	69.8
	ネパール	49	7	86	0	108	2	136	14	268	61	97.1	335.7
	ブラジル	343	191	391	230	386	226	425	260	422	233	▲0.7	▲10.4
	ペルー	49	18	46	18	41	11	49	20	56	23	14.3	15.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	917	21	978	0	834	1	963	4	1,011	3	5.0	▲25.0
	うちアメリカ	624	9	681	0	541	1	596	1	617	0	3.5	▲100.0
	うちイギリス	116	0	128	0	81	0	156	1	167	0	7.1	▲100.0
その他	240	18	253	7	394	10	657	8	1,003	60	52.7	650.0	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：G7/8の構成国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアである。

都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

表7

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全国計	194,595	17,312 [8.9]	100.0	1,278,670	273,648 [21.4]	100.0
1 北海道	3,783	151 [4.0]	1.9	17,756	804 [4.5]	1.4
2 青森	534	11 [2.1]	0.3	2,614	20 [0.8]	0.2
3 岩手	733	37 [5.0]	0.4	3,999	146 [3.7]	0.3
4 宮城	1,698	95 [5.6]	0.9	9,337	744 [8.0]	0.7
5 秋田	401	7 [1.7]	0.2	1,679	16 [1.0]	0.1
6 山形	777	49 [6.3]	0.4	3,221	272 [8.4]	0.3
7 福島	1,401	151 [10.8]	0.7	6,914	1,057 [15.3]	0.5
8 茨城	5,259	399 [7.6]	2.7	31,365	6,363 [20.3]	2.5
9 栃木	2,533	369 [14.6]	1.3	21,235	8,288 [39.0]	1.7
10 群馬	3,466	475 [13.7]	1.8	29,319	11,591 [39.5]	2.3
11 埼玉	9,103	741 [8.1]	4.7	55,534	11,224 [20.2]	4.3
12 千葉	7,949	469 [5.9]	4.1	49,335	5,839 [11.8]	3.9
13 東京	54,020	4,795 [8.9]	27.8	394,834	76,741 [19.4]	30.9
14 神奈川	12,602	1,166 [9.3]	6.5	69,400	13,306 [19.2]	5.4
15 新潟	1,655	110 [6.6]	0.9	7,530	702 [9.3]	0.6
16 富山	1,712	121 [7.1]	0.9	9,863	2,520 [25.6]	0.8
17 石川	1,484	197 [13.3]	0.8	8,599	1,962 [22.8]	0.7
18 福井	1,207	77 [6.4]	0.6	7,770	2,529 [32.5]	0.6
19 山梨	1,058	101 [9.5]	0.5	5,823	1,675 [28.8]	0.5
20 長野	3,114	219 [7.0]	1.6	15,786	3,427 [21.7]	1.2
21 岐阜	3,612	313 [8.7]	1.9	27,711	8,696 [31.4]	2.2
22 静岡	6,288	1,280 [20.4]	3.2	51,832	24,283 [46.8]	4.1
23 愛知	15,625	2,155 [13.8]	8.0	129,155	40,171 [31.1]	10.1
24 三重	3,039	409 [13.5]	1.6	24,220	8,230 [34.0]	1.9
25 滋賀	1,668	405 [24.3]	0.9	15,621	7,548 [48.3]	1.2
26 京都	2,704	204 [7.5]	1.4	14,478	1,865 [12.9]	1.1
27 大阪	12,926	633 [4.9]	6.6	72,226	10,379 [14.4]	5.6
28 兵庫	5,762	382 [6.6]	3.0	29,621	3,557 [12.0]	2.3
29 奈良	827	25 [3.0]	0.4	3,533	367 [10.4]	0.3
30 和歌山	617	47 [7.6]	0.3	2,260	176 [7.8]	0.2
31 鳥取	514	16 [3.1]	0.3	2,324	54 [2.3]	0.2
32 島根	560	17 [3.0]	0.3	3,777	1,078 [28.5]	0.3
33 岡山	2,007	62 [3.1]	1.0	13,727	1,206 [8.8]	1.1
34 広島	3,938	326 [8.3]	2.0	28,358	3,233 [11.4]	2.2
35 山口	1,090	89 [8.2]	0.6	6,635	620 [9.3]	0.5
36 徳島	847	43 [5.1]	0.4	4,024	212 [5.3]	0.3
37 香川	1,369	93 [6.8]	0.7	7,825	655 [8.4]	0.6
38 愛媛	1,432	190 [13.3]	0.7	7,812	1,161 [14.9]	0.6
39 高知	646	28 [4.3]	0.3	2,414	154 [6.4]	0.2
40 福岡	6,621	478 [7.2]	3.4	39,428	7,428 [18.8]	3.1
41 佐賀	664	17 [2.6]	0.3	4,678	505 [10.8]	0.4
42 長崎	1,033	56 [5.4]	0.5	5,555	291 [5.2]	0.4
43 熊本	1,986	62 [3.1]	1.0	7,743	383 [4.9]	0.6
44 大分	1,023	53 [5.2]	0.5	5,458	452 [8.3]	0.4
45 宮崎	695	11 [1.6]	0.4	3,490	79 [2.3]	0.3
46 鹿児島	1,168	70 [6.0]	0.6	5,542	350 [6.3]	0.4
47 沖縄	1,445	108 [7.5]	0.7	7,310	1,289 [17.6]	0.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

都道府県別・在留資格別外国人労働者数

表8

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国計	1,278,670	238,412 [18.6]	180,367	26,270 [2.1]	257,788 [20.2]	297,012 [23.2]	259,604	459,132 [35.9]	264,962	85,239	12,056	96,875	56
1 北海道	17,756	3,273 (18.4)	1,811	267 (1.5)	8,553 (48.2)	3,231 (18.2)	2,948	2,432 (13.7)	1,515	743	28	146	0
2 青森	2,614	287 (11.0)	105	82 (3.1)	1,631 (62.4)	212 (8.1)	182	402 (15.4)	266	110	4	22	0
3 岩手	3,999	404 (10.1)	137	48 (1.2)	2,431 (60.8)	262 (6.6)	228	854 (21.4)	590	224	10	30	0
4 宮城	9,337	1,567 (16.8)	746	68 (0.7)	2,919 (31.3)	2,994 (32.1)	2,796	1,789 (19.2)	1,232	376	31	150	0
5 秋田	1,679	319 (19.0)	81	9 (0.5)	782 (46.6)	161 (9.6)	141	408 (24.3)	301	88	2	17	0
6 山形	3,221	355 (11.0)	163	27 (0.8)	1,539 (47.8)	93 (2.9)	73	1,207 (37.5)	924	208	16	59	0
7 福島	6,914	864 (12.5)	412	105 (1.5)	2,653 (38.4)	1,002 (14.5)	860	2,290 (33.1)	1,376	466	35	413	0
8 茨城	31,365	3,170 (10.1)	1,387	888 (2.8)	11,358 (36.2)	2,562 (8.2)	2,166	13,387 (42.7)	6,473	2,439	291	4,184	0
9 栃木	21,235	1,857 (8.7)	1,134	1,407 (6.6)	5,214 (24.6)	1,974 (9.3)	1,699	10,783 (50.8)	5,623	1,930	226	3,004	0
10 群馬	29,319	2,792 (9.5)	2,150	1,815 (6.2)	6,774 (23.1)	1,805 (6.2)	1,492	16,133 (55.0)	8,568	2,405	388	4,772	0
11 埼玉	55,534	5,937 (10.7)	4,033	1,035 (1.9)	10,543 (19.0)	12,247 (22.1)	10,386	25,772 (46.4)	15,283	4,733	804	4,952	0
12 千葉	49,335	5,511 (11.2)	3,931	808 (1.6)	9,747 (19.8)	16,039 (32.5)	13,786	17,219 (34.9)	10,376	3,352	520	2,971	11
13 東京	394,834	122,432 (31.0)	102,619	8,165 (2.1)	11,900 (3.0)	146,006 (37.0)	126,634	106,327 (26.9)	64,287	25,151	3,063	13,826	4
14 神奈川	69,400	14,283 (20.6)	10,606	1,162 (1.7)	7,673 (11.1)	12,622 (18.2)	9,982	33,655 (48.5)	21,578	5,592	1,184	5,301	5
15 新潟	7,530	907 (12.0)	570	40 (0.5)	2,591 (34.4)	1,529 (20.3)	1,418	2,463 (32.7)	1,563	624	25	251	0
16 富山	9,863	875 (8.9)	610	111 (1.1)	4,461 (45.2)	1,258 (12.8)	1,069	3,158 (32.0)	1,803	584	89	682	0
17 石川	8,599	1,057 (12.3)	544	43 (0.5)	4,167 (48.5)	1,132 (13.2)	1,041	2,200 (25.6)	1,173	444	35	548	0
18 福井	7,770	512 (6.6)	246	47 (0.6)	3,471 (44.7)	257 (3.3)	227	3,483 (44.8)	1,441	551	59	1,432	0
19 山梨	5,823	709 (12.2)	491	64 (1.1)	1,261 (21.7)	407 (7.0)	317	3,382 (58.1)	1,991	616	41	734	0
20 長野	15,786	1,232 (7.8)	870	158 (1.0)	5,177 (32.8)	1,029 (6.5)	925	8,190 (51.9)	4,624	1,663	185	1,718	0
21 岐阜	27,711	1,772 (6.4)	1,194	224 (0.8)	10,547 (38.1)	1,467 (5.3)	1,291	13,701 (49.4)	7,867	1,655	368	3,811	0
22 静岡	51,832	4,438 (8.6)	2,676	684 (1.3)	9,947 (19.2)	3,954 (7.6)	3,512	32,809 (63.3)	17,629	4,283	629	10,268	0
23 愛知	129,155	15,738 (12.2)	11,221	2,369 (1.8)	28,335 (21.9)	13,421 (10.4)	11,624	69,288 (53.6)	38,790	8,993	1,648	19,857	4
24 三重	24,220	1,554 (6.4)	1,025	380 (1.6)	7,509 (31.0)	1,178 (4.9)	1,024	13,599 (56.1)	7,038	1,689	331	4,541	0
25 滋賀	15,621	1,223 (7.8)	768	83 (0.5)	3,496 (22.4)	880 (5.6)	759	9,939 (63.6)	4,362	1,668	161	3,748	0
26 京都	14,478	3,829 (26.4)	2,169	291 (2.0)	3,212 (22.2)	3,058 (21.1)	2,806	4,088 (28.2)	2,679	908	107	394	0
27 大阪	72,226	15,258 (21.1)	12,089	1,812 (2.5)	13,028 (18.0)	22,440 (31.1)	20,508	19,686 (27.3)	10,915	4,720	722	3,329	2
28 兵庫	29,621	5,333 (18.0)	3,497	427 (1.4)	7,586 (25.6)	7,002 (23.6)	6,259	9,272 (31.3)	5,458	1,851	320	1,643	1
29 奈良	3,533	598 (16.9)	331	68 (1.9)	1,560 (44.2)	287 (8.1)	250	1,020 (28.9)	623	204	21	172	0
30 和歌山	2,260	355 (15.7)	195	65 (2.9)	814 (36.0)	197 (8.7)	162	829 (36.7)	542	174	14	99	0
31 鳥取	2,324	290 (12.5)	134	53 (2.3)	1,314 (56.5)	119 (5.1)	106	548 (23.6)	364	141	6	37	0
32 島根	3,777	295 (7.8)	124	15 (0.4)	1,722 (45.6)	130 (3.4)	105	1,615 (42.8)	470	354	15	776	0
33 岡山	13,727	1,868 (13.6)	1,562	243 (1.8)	6,645 (48.4)	2,652 (19.3)	2,289	2,319 (16.9)	1,478	526	53	262	0
34 広島	28,358	2,806 (9.9)	1,827	747 (2.6)	13,602 (48.0)	4,534 (16.0)	4,057	6,668 (23.5)	4,509	980	226	953	1
35 山口	6,635	707 (10.7)	481	119 (1.8)	2,994 (45.1)	1,160 (17.5)	1,056	1,655 (24.9)	1,119	348	34	154	0
36 徳島	4,024	337 (8.4)	139	165 (4.1)	2,630 (65.4)	222 (5.5)	201	670 (16.7)	343	228	13	86	0
37 香川	7,825	602 (7.7)	430	460 (5.9)	4,654 (59.5)	565 (7.2)	483	1,544 (19.7)	775	373	39	357	0
38 愛媛	7,812	791 (10.1)	423	480 (6.1)	5,247 (67.2)	389 (5.0)	334	905 (11.6)	552	224	23	106	0
39 高知	2,414	288 (11.9)	84	32 (1.3)	1,405 (58.2)	266 (11.0)	243	423 (17.5)	259	127	11	26	0
40 福岡	39,428	6,344 (16.1)	4,361	425 (1.1)	8,265 (21.0)	18,004 (45.7)	16,345	6,389 (16.2)	3,943	1,715	180	551	1
41 佐賀	4,678	337 (7.2)	172	31 (0.7)	2,006 (42.9)	1,666 (35.6)	1,595	638 (13.6)	400	164	12	62	0
42 長崎	5,555	878 (15.8)	371	312 (5.6)	2,628 (47.3)	1,134 (20.4)	1,057	603 (10.9)	379	156	13	55	0
43 熊本	7,743	1,130 (14.6)	522	156 (2.0)	4,527 (58.5)	646 (8.3)	592	1,284 (16.6)	936	255	24	69	0
44 大分	5,458	554 (10.2)	362	70 (1.3)	2,624 (48.1)	1,492 (27.3)	1,434	718 (13.2)	424	216	15	63	0
45 宮崎	3,490	313 (9.0)	125	7 (0.2)	2,342 (67.1)	405 (11.6)	370	423 (12.1)	263	126	4	30	0
46 鹿児島	5,542	591 (10.7)	276	31 (0.6)	3,378 (61.0)	371 (6.7)	336	1,171 (21.1)	742	314	12	103	0
47 沖縄	7,310	1,840 (25.2)	1,163	172 (2.4)	926 (12.7)	2,551 (34.9)	2,436	1,794 (24.5)	1,116	548	19	111	27

注1：()の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

都道府県別・産業別外国人労働者数

表9

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	1,278,670	55,168	4.3	385,997	30.2	52,038	4.1	166,182	13.0	157,866	12.3	65,309	5.1	189,858	14.8
1 北海道	17,756	942	5.3	4,939	27.8	379	2.1	2,512	14.1	1,250	7.0	2,280	12.8	574	3.2
2 青森	2,614	139	5.3	1,312	50.2	3	0.1	179	6.8	107	4.1	139	5.3	39	1.5
3 岩手	3,999	194	4.9	2,414	60.4	19	0.5	228	5.7	153	3.8	325	8.1	142	3.6
4 宮城	9,337	679	7.3	3,367	36.1	130	1.4	878	9.4	1,031	11.0	932	10.0	743	8.0
5 秋田	1,679	30	1.8	835	49.7	4	0.2	155	9.2	110	6.6	262	15.6	53	3.2
6 山形	3,221	177	5.5	1,785	55.4	10	0.3	125	3.9	86	2.7	211	6.6	295	9.2
7 福島	6,914	586	8.5	2,874	41.6	14	0.2	810	11.7	528	7.6	271	3.9	878	12.7
8 茨城	31,365	1,142	3.6	13,737	43.8	276	0.9	1,652	5.3	791	2.5	1,805	5.8	2,783	8.9
9 栃木	21,235	502	2.4	9,387	44.2	25	0.1	846	4.0	658	3.1	646	3.0	6,680	31.5
10 群馬	29,319	804	2.7	13,230	45.1	97	0.3	1,449	4.9	1,122	3.8	359	1.2	8,546	29.1
11 埼玉	55,534	5,202	9.4	22,198	40.0	431	0.8	5,321	9.6	4,295	7.7	1,608	2.9	7,864	14.2
12 千葉	49,335	3,386	6.9	14,740	29.9	503	1.0	6,636	13.5	5,610	11.4	1,809	3.7	5,441	11.0
13 東京	394,834	10,031	2.5	23,999	6.1	43,027	10.9	79,916	20.2	87,213	22.1	20,406	5.2	57,832	14.6
14 神奈川	69,400	5,509	7.9	21,815	31.4	2,639	3.8	9,208	13.3	7,994	11.5	2,435	3.5	7,843	11.3
15 新潟	7,530	476	6.3	3,306	43.9	68	0.9	863	11.5	568	7.5	638	8.5	628	8.3
16 富山	9,863	742	7.5	4,730	48.0	21	0.2	735	7.5	423	4.3	138	1.4	2,345	23.8
17 石川	8,599	367	4.3	4,432	51.5	29	0.3	719	8.4	653	7.6	822	9.6	712	8.3
18 福井	7,770	346	4.5	3,551	45.7	26	0.3	532	6.8	243	3.1	117	1.5	2,294	29.5
19 山梨	5,823	216	3.7	2,693	46.2	3	0.1	365	6.3	328	5.6	243	4.2	1,365	23.4
20 長野	15,786	548	3.5	8,227	52.1	111	0.7	721	4.6	872	5.5	409	2.6	2,466	15.6
21 岐阜	27,711	977	3.5	16,067	58.0	61	0.2	1,095	4.0	1,212	4.4	511	1.8	5,112	18.4
22 静岡	51,832	1,880	3.6	23,330	45.0	222	0.4	3,169	6.1	2,858	5.5	1,306	2.5	14,165	27.3
23 愛知	129,155	5,614	4.3	59,847	46.3	1,089	0.8	10,236	7.9	11,384	8.8	5,512	4.3	22,338	17.3
24 三重	24,220	921	3.8	13,496	55.7	28	0.1	1,121	4.6	1,019	4.2	382	1.6	4,895	20.2
25 滋賀	15,621	302	1.9	9,202	58.9	25	0.2	615	3.9	493	3.2	202	1.3	3,121	20.0
26 京都	14,478	517	3.6	4,030	27.8	178	1.2	1,613	11.1	1,520	10.5	3,046	21.0	1,573	10.9
27 大阪	72,226	3,160	4.4	19,736	27.3	1,363	1.9	10,243	14.2	10,486	14.5	5,181	7.2	11,227	15.5
28 兵庫	29,621	1,289	4.4	12,930	43.7	152	0.5	3,506	11.8	3,170	10.7	2,196	7.4	2,782	9.4
29 奈良	3,533	291	8.2	1,712	48.5	4	0.1	225	6.4	252	7.1	201	5.7	369	10.4
30 和歌山	2,260	69	3.1	926	41.0	26	1.2	367	16.2	172	7.6	102	4.5	141	6.2
31 鳥取	2,324	73	3.1	1,317	56.7	29	1.2	92	4.0	83	3.6	184	7.9	97	4.2
32 島根	3,777	146	3.9	1,609	42.6	1	0.0	204	5.4	127	3.4	117	3.1	1,109	29.4
33 岡山	13,727	665	4.8	6,774	49.3	45	0.3	1,764	12.9	655	4.8	1,333	9.7	904	6.6
34 広島	28,358	1,549	5.5	15,052	53.1	124	0.4	3,241	11.4	1,202	4.2	1,204	4.2	2,342	8.3
35 山口	6,635	481	7.2	2,916	43.9	15	0.2	1,629	24.6	435	6.6	345	5.2	291	4.4
36 徳島	4,024	222	5.5	1,947	48.4	2	0.0	398	9.9	172	4.3	228	5.7	76	1.9
37 香川	7,825	492	6.3	4,558	58.2	8	0.1	614	7.8	254	3.2	184	2.4	412	5.3
38 愛媛	7,812	368	4.7	5,451	69.8	17	0.2	611	7.8	204	2.6	236	3.0	129	1.7
39 高知	2,414	151	6.3	757	31.4	3	0.1	204	8.5	86	3.6	246	10.2	43	1.8
40 福岡	39,428	1,756	4.5	7,303	18.5	547	1.4	7,465	18.9	4,240	10.8	3,909	9.9	6,379	16.2
41 佐賀	4,678	227	4.9	2,319	49.6	7	0.1	294	6.3	363	7.8	159	3.4	265	5.7
42 長崎	5,555	183	3.3	2,314	41.7	19	0.3	644	11.6	498	9.0	406	7.3	165	3.0
43 熊本	7,743	503	6.5	2,103	27.2	14	0.2	881	11.4	529	6.8	347	4.5	428	5.5
44 大分	5,458	249	4.6	1,855	34.0	18	0.3	354	6.5	785	14.4	624	11.4	596	10.9
45 宮崎	3,490	119	3.4	1,643	47.1	29	0.8	257	7.4	161	4.6	255	7.3	83	2.4
46 鹿児島	5,542	337	6.1	2,539	45.8	18	0.3	472	8.5	273	4.9	254	4.6	204	3.7
47 沖縄	7,310	609	8.3	693	9.5	179	2.4	1,018	13.9	1,198	16.4	784	10.7	1,089	14.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。